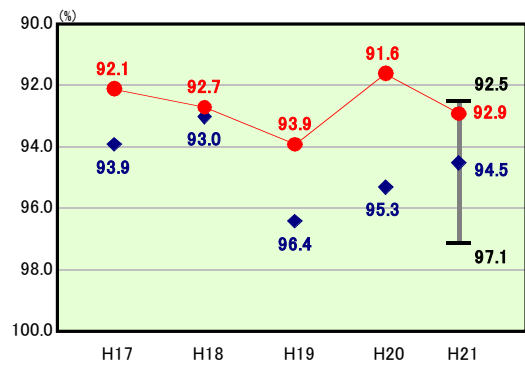


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

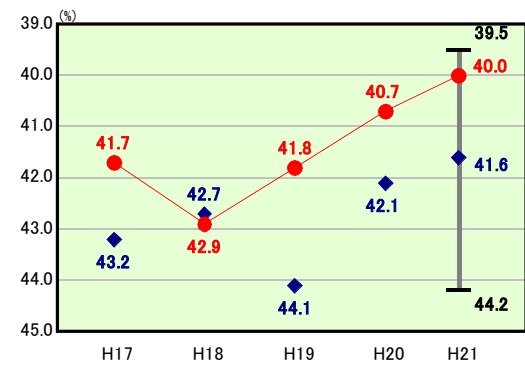
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
— グループ内の
最大値及び最小値

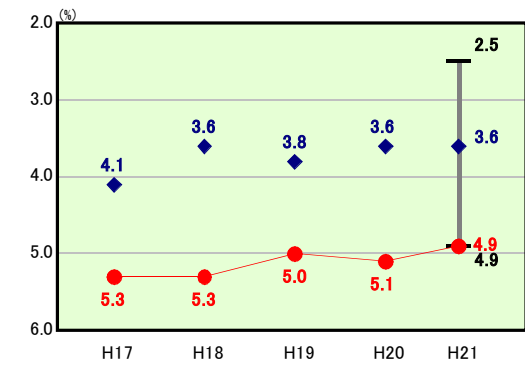
H21グループ内順位 2/11
都道府県平均 95.9

人件費



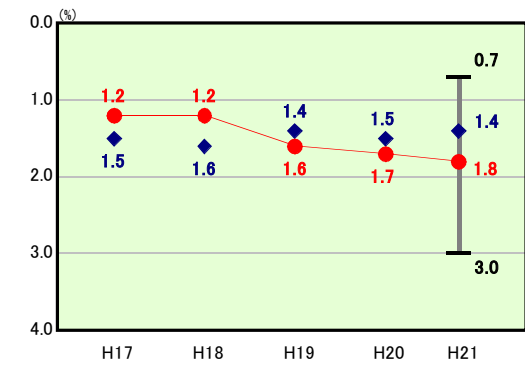
H21グループ内順位 3/11
都道府県平均 43.1

物件費



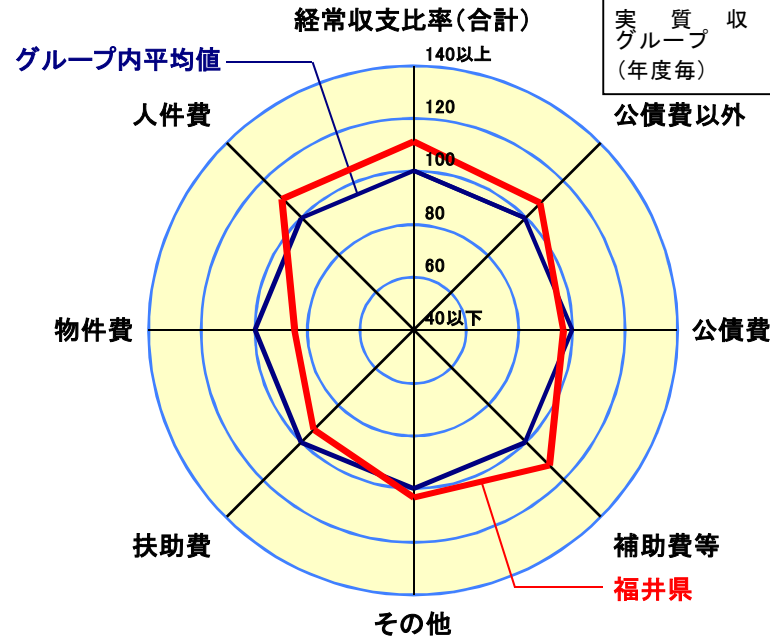
H21グループ内順位 10/11
都道府県平均 3.6

扶助費



H21グループ内順位 9/11
都道府県平均 1.6

人口	809,465人(H22.3.31現在)
面積	4,189.59 km ²
標準財政規模	246,405,295千円
歳入総額	506,185,431千円
歳出総額	497,785,333千円
実質収支	4,054,230千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 III H19 II H20 II H21 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 〕

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、前年度から0.7ポイント減少し、19年度以降3年連続で減少している。これは、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、適正な定員管理、給料表の水準引下げやアウトソーシングを進めてきた効果が表れたものである。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億円台から130億円台で推移する見込みであることから、引き続き、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に努めていく。

【物件費】

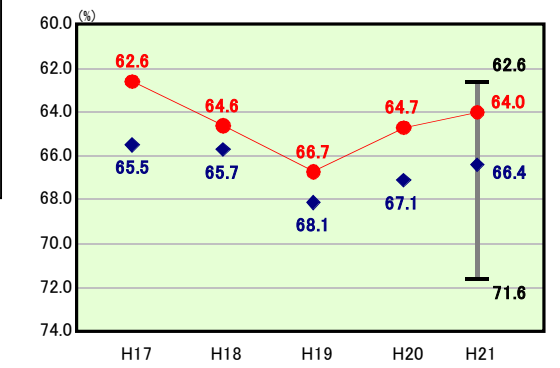
物件費に係る経常収支比率は、本県はIIグループおよび都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の償還額の増加等により、2.0ポイント増加している。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

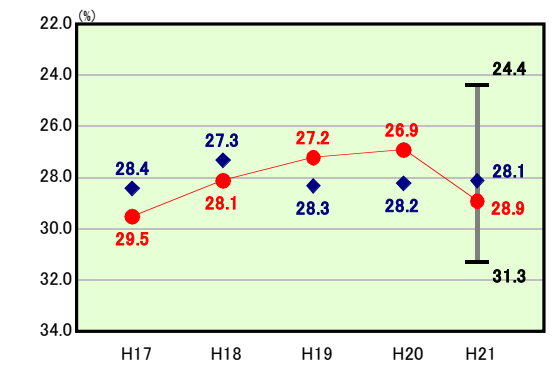
本県における経常収支比率は、昨年度に比べ悪化したものの、全国的に見ても平均を大きく上回っている。平成23年7月には第三次行財政改革実行プランを策定し、引き続き、施策や事務事業の見直し、歳出の合理化を進め、将来に向けて健全な財政運営を堅持する。

公債費以外



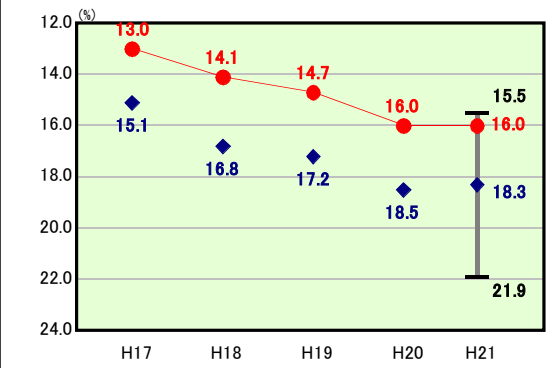
H21グループ内順位 2/11
都道府県平均 72.7

公債費



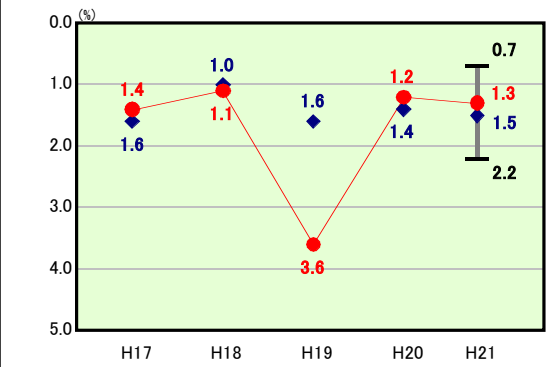
H21グループ内順位 7/11
都道府県平均 23.2

補助費等



H21グループ内順位 2/11
都道府県平均 23.0

その他



H21グループ内順位 6/11
都道府県平均 1.4